

教育委員会所管に係る令和元年度12月補正予算案の概要

令和元年11月20日

企画管理部財務課

一般会計 補正額 26億9,744万円

補正後 3,842億3,811万5千円(0.7%増)

1 性質別内訳

(単位:千円)

区 分	補正前の額	構成比%	12月補正額	伸率%	12月補正後	構成比%
人件費	343,188,436	89.9	1,224,170	0.4	344,412,606	89.6
投資的経費	11,740,972	3.1	1,411,955	12.0	13,152,927	3.4
物件費	8,053,372	2.1	100	0.0	8,053,472	2.1
その他の経費	18,557,895	4.9	61,215	0.3	18,619,110	4.9
合 計	381,540,675	100.0	2,697,440	0.7	384,238,115	100.0

2 項別内訳

(単位:千円)

区 分	補正前の額	構成比%	12月補正額	伸率%	12月補正後	構成比%
1項教育総務費	52,682,122	13.8	68,428	0.1	52,750,550	13.7
2項小学校費	125,705,258	32.9	501,720	0.4	126,206,978	32.9
3項中学校費	73,506,351	19.3	287,611	0.4	73,793,962	19.2
4項高等学校費	85,484,495	22.4	1,146,182	1.3	86,630,677	22.5
5項特別支援学校費	36,126,976	9.5	335,429	0.9	36,462,405	9.5
6項社会教育費	2,664,254	0.7	333,070	12.5	2,997,324	0.8
7項保健体育費	5,371,219	1.4	25,000	0.5	5,396,219	1.4
合 計	381,540,675	100.0	2,697,440	0.7	384,238,115	100.0

3 財源内訳

(単位:千円)

区 分	補正前の額	構成比%	12月補正額	伸率%	12月補正後	構成比%	
特定財源	分担金負担金	186,287	0.0	0	0.0	186,287	0.0
	使用料手数料	11,673,314	3.1	0	0.0	11,673,314	3.0
	国庫支出金	66,952,590	17.5	978,257	1.5	67,930,847	17.7
	財産収入	177,147	0.0	0	0.0	177,147	0.0
	繰入金	2,167,363	0.6	348,191	16.1	2,515,554	0.7
	諸収入	582,522	0.2	0	0.0	582,522	0.2
	県債	7,151,200	1.9	412,700	5.8	7,563,900	2.0
一般財源	292,650,252	76.7	958,292	0.3	293,608,544	76.4	
合 計	381,540,675	100.0	2,697,440	0.7	384,238,115	100.0	

4 事業内容

- (1) スクール・サポート・スタッフ配置事業（教職員課） 19,100 千円
(既定予算とあわせ 132,100千円)

休校を余儀なくされた学校において、児童・生徒の補習授業の準備などのため必要となるスクール・サポート・スタッフを追加で配置します。

[配置予定校] 小・中学校 25校 特別支援学校 5校

[業務内容] 授業準備、校内掲示物の作成、会議の準備 等

[負担割合] 国1/3 県2/3

- (2) 被災文化財再建支援事業【新規】（文化財課） 227,690 千円

被災した指定文化財の復旧に係る経費について助成します。

- ① 国指定文化財 19件 164,590千円

[補助率]

- ・文化財保存整備助成事業：国（直接）70%、県20%、事業主体10%
- ・文化財管理助成事業：国（間接）25%、県25%、事業主体50%

- ② 県指定文化財 28件 63,100千円

[補助率]

- ・文化財保存整備助成事業：県75%、事業主体25%

(3) 県立学校災害復旧事業【新規】(教育施設課) 1,110,000 千円

被害を受けた県立学校の校舎及び体育館等を復旧します。

[対象施設] 県立高校75校、県立特別支援学校17校 計92校

[主な内容] 防水シートの張替え、体育館(屋根)の修繕、倒木処理 等

(4) 社会教育施設等災害復旧事業【新規】

(教育総務課・生涯学習課・文化財課・体育課) 135,580千円

県立青少年教育施設、博物館等の社会教育施設等について復旧します。

[主な対象施設]

・ 県立青少年教育施設 4施設

・ 県立博物館 7施設

・ 体育施設 2施設

(5) 教職員人件費(給料等)(教育総務課) 1,205,070 千円

(既定予算とあわせ 300,729,249 千円)

台風15号・19号への対応に係る時間外勤務手当等を計上するとともに、令和元年人事委員会勧告に基づく給与改定に係る所要額を補正します。

5 繰越明許費

年度内に終了しない見込みとなった事業について、適正な工期を確保するため、繰越明許費を設定します。

- ・ 台風対応 8事業 1,389,947 千円(上記2(2)から(4)までの一部の事業)
- ・ その他 1事業 50,000 千円(ブロック塀等安全対策事業)